

横山幸次

区政報告
ニュース

No. 638

2016年12月18日

発行 日本共産党区議団

TEL 3802-4627

fax 3806-9246

メール arajcp@tcn-cat

v.ne.jp

★町屋相談室

荒川区町屋5-3-5

TEL 3895-0504

メール yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

三河島駅北地区再開発との関係は？ 西日暮里1丁目まちづくり構想素案…

再開発
を考える

三河島駅前地域の現状



貴重な区有地(旧真土小)の活用方法が課題
従来型の駅前大規模再開発は見直す時です…
区は、三河島駅北地区再開発地域を含む西日暮里1丁目まちづくり構想素案を発表。日暮里・西日暮里駅とともに区内最大の交通結節エリアを構成する位置づけ開発を推進するというものです。また、開発地区内にある貴重な区有地「旧真土小」跡地に公共施設として居住系中心の超高層ビル内に「体育館」を組み込む構想を打ち出しまし

た。当然人口増による保育や高齢者施設(日暮里地域には特養ホームがない)需要は、民間に任せるといふ考え。これで地元住民や区民の声が反映されているのでしょうか。また、構想エリア全体は密集市街地で災害危険度も高い地域でもあり災害に強いまちづくりを目的にしています。古くは町屋駅前、日暮里駅前再開発も「安全」を掲げていました。確かに駅前は安全になりましたが、後背地の密集地域は基本的にそのままです。お

まけに人口増で保育園、学校の不足。地域の再生を基本にした防災まちづくりに転換することを実行に検討すべきです。

	総事業費	補助金	住宅戸数
ひぐらし西	94億8,400万円	25億6,900万円	145戸
ひぐらし中央	224億6,500万円	59億3,600万円	340戸
ひぐらし北	153億8,500万円	48億2,200万円	288戸
南千住	135億2,800万円	31億7,000万円	215戸
三河島南	140億6,900万円	35億4,000万円	327戸

複合施設の工事費スライド値上げと賃金

中央図書館を中心とした「ゆいの森」(床面積11,000㎡・5階建て)の工期もあとわずか。今回、工事契約額41億4,072万円を工事物価高騰を理由に値上げ請求が出されました。区の再積算の結果は7,400万円(3.2%)の増額と判断。その内、約4,000万円(1.7%)契約額引き上げを行います。

国土交通省・農林水産省の公共事業労務単価は、3.9%引き上げ、区議会で下請けや現場労働者にも還元されるよう求めています。



まけに人口増で保育園、学校の不足。地域の再生を基本にした防災まちづくりに転換することを実行に検討すべきです。

裏面 スイッチOTC薬と
税控除、学童クラブ…など

定例法律相談会

1月16日(月)

午後6時~8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。

生活相談は、随時受付しています。

TEL&FAX 3895-0504

不在時は、留守電へ、後で連絡します。

区役所控室 3802-4627



☆上が現在の京成日暮里駅3階ホーム
下は、来年度整備予定のホームドア完成予想図です



京成日暮里駅3階にホームドア設置、1階ホームに固定柵 来年度中の使用開始ですが利用者の安全対策が一歩前進

京成電鉄は、初のホームドアを来年度中に京成日暮里駅3階ホームに設置、同駅1階と上野駅に固定柵を設置すると発表しました。やと動き出しました。乗降客の多い都内の駅を見ても駅ホームの安全対策の遅れは歴然としています。例えばJR東日本は、エキナカなどの前にホームの安全対策を最優先してほしいですね。東京メ

トロもドル箱路線を多く抱えているにも関わらず、ホームドア等の動きが遅いです。民営化されて多角的な経営も必要でしょうが、あくまでも公共交通機関であることを改めて自覚してほしいのです。例えば、日暮里駅や西日暮里駅など山手線側はホームドアが設置されていますが、日中一定時間通過電車がある京浜東北線は未設置。やはり安全にこそ公共交通機関の最優先課題です。(横山幸次)

まちの話題あれこれ

確定申告で医療費控除 現在の医療費控除との選択制

軽度医療の自己責任化と医療費削減が狙い…？ 一般医薬品の副作用で重篤化事例も 消費者庁が警告

荒川区議会11月会議に、スイッチOTC医薬品を年間12,000円を超えて購入した場合最大88,000円まで所得控除対象とする特例措置を来年1月から5年間実施する条例改定が提案されました。共産党区議団は反対しました。

スイッチOTC薬とは…自己判断で服用で重篤に

これまで医師の処方箋が必要な指定医薬品の中から、一般用医薬品として認可されたものがスイッチOTC医薬品（左下一覽参照）です。区民の自己判断で、対象のスイッチOTC医薬

一般医薬品による副作用症例(2009年～14年)

	症例数	うち死亡症例	内後遺症が残った症例	死亡、後遺症の副作用名
総合感冒薬(風邪薬)	400	8	9	中毒性表皮壊死融解症、間質性肺疾患、ステープルス・ジョンソン症候群、肝障害、肝壊死、腎障害、心不全…など
解熱鎮痛消炎剤	279	3	2	喘息発作重積、呼吸障害、心室性頻脈、意識変容状態、小脳性運動失調など
漢方製剤	134	1		間質性肺疾患
禁煙補助剤	72			
耳鼻科用剤	39			
下痢、洗腸剤	28			
その他の生薬、漢方処方医薬品	25			
鎮咳去痰剤	24	2		劇症肝炎、心室性頻脈、意識変容状態
その他	224	1	4	薬物性肝障害、糸球体腎炎、歯槽骨炎、網膜剥離など
総計	1,225	15	15	

※副作用が疑われる症例報告に関する情報(医薬品医療機器総合機構)より

- どんな薬…例えば**
- ロキソニンS(解熱鎮痛剤)
 - ルミフェン(解熱鎮痛剤)
 - コンタック(鼻炎薬)
 - ガスター10(胃腸薬)
 - ストパン(鎮痛胃腸薬)
 - インドメタシン湿布薬
 - H2ブロッカー(胃腸薬)
 - エパデールT(中性脂肪改善薬)
 - ロートアップガードポロテクト(点眼薬)
 - 水虫の軟膏・液体薬
 - 各種風邪薬など
- ※約1500種類以上

身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てするの重要性をあげ、スイッチOTC医薬品所得税控除必要性を述べています。しかし

同時に、スイッチOTC医薬品は、全額自己負担で購入する医薬品であり、類似の医薬品の保険診療の負担よりも重くなる場合もあり、区民の負担軽減が図られるとはいえません。受診抑制や医療費削減ありきの制度とすれば本末転倒です。

「セルフメディケーション」が必要というが

政府は、WHOが提唱するセルフメディケーション(自分自

消費庁は、一昨年度まで5年間、一般用医薬品の副作用報告数が合計1,225例あり、内、副作用での死亡症例15、後遺症が残った症例も15など副作用で極めて重篤な状態に陥ることを警告(左上表参照)しています。

またこの措置は、「医療用医薬品のスイッチOTC化の推進」による医薬品の保険外しや保険給付の見直しなど医療費削減と一体となったものです。医師がおこなう診療から売薬で自己管理する方向へ持っていくこととするのは、健康被害拡大につながるばかりか、重症化による医療費増大にもつながります。



学童クラブでの高学年の受入れへ 施設整備で全クラブ受入れ検討を

障害児については以前から6年生までの受入れを行っていましたが、子ども支援法に基づいて、学童クラブの対象が6年生までとなりましたが、荒川区では24学童クラブ中10クラブ(南千住・汐入・峡田・花の木・大門・七峡・尾久・尾久西・東日暮里・六日)を拠点施設としました。保護者から指定学童クラブ以外でも高学年受入れを行ってほしいとの要望が寄せられています。特に4年生での利用継続率は3割となっています。

区は新年度から、低学年の募集のあとに定員の空きがあれば、二次募集で高学年追加募集を行うことになりました。現時点で受入れが可能と思われる

障害児については以前から6年生までの受入れを行っていましたが、子ども支援法に基づいて、学童クラブの対象が6年生までとなりましたが、荒川区では24学童クラブ中10クラブ(南千住・汐入・峡田・花の木・大門・七峡・尾久・尾久西・東日暮里・六日)を拠点施設としました。保護者から指定学童クラブ以外でも高学年受入れを行ってほしいとの要望が寄せられています。特に4年生での利用継続率は3割となっています。

区は新年度から、低学年の募集のあとに定員の空きがあれば、二次募集で高学年追加募集を行うことになりました。現時点で受入れが可能と思われる

区は新年度から、低学年の募集のあとに定員の空きがあれば、二次募集で高学年追加募集を行うことになりました。現時点で受入れが可能と思われる



2017年1月上旬	2次募集での受入れ周知
2月下旬	追加募集開始
4月	事業スタート
5月	高学年利用拡大に係る検証

福島第一原発事故の賠償・廃炉費用 これまでの2倍以上へ…国民負担増へ?

福島第一原発事故の賠償や廃炉費用の経産省試算がだされました。これまでの11兆円から2倍の20兆円超に膨らみましたが、最終的な見積もりがこのほど発表され21.5兆円。さらに膨らむ可能性もあります。上積み分は、電気料金に上乗せされ国民が負担することになります。また新電力へも負担を求めようとしています。再生可能エネルギー

福島第一原発事故の賠償や廃炉費用の経産省試算がだされました。これまでの11兆円から2倍の20兆円超に膨らみましたが、最終的な見積もりがこのほど発表され21.5兆円。さらに膨らむ可能性もあります。上積み分は、電気料金に上乗せされ国民が負担することになります。また新電力へも負担を求めようとしています。再生可能エネルギー

福島第1原発費用の見積もりと負担を見直す

	これまで	今後
賠償	5.4兆円 東電に加えてほかの大手も負担	8兆円 新電力も一部負担
除染	2.5兆円 国保有の東電株の売却益を充当	4兆～5兆円 不足分は東電などが負担
中間貯蔵施設	1.1兆円 税金を投入	変わらず
廃炉	2兆円 東電が負担	数兆円上振れ引き続き東電負担。利益を優先充当する特例
合計	11兆円	20兆円超